



2026年3月10日掲載

## 石油価格上昇で心理的調整局面

アジア時間で商いが薄い中、石油価格が一時1バレル100ドル台となり、株価指数は大幅に下落し、円安が進みました。しかし、イランの強硬派の指導者選出などのニュースが、急激な変化につながるとは考えにくく、情報不足の中で市場心理に左右されただけでしょう。

いまのところ、例えば、周辺産油国の生産施設が回復できないほど壊れたとか、ホルムズ海峡が機雷で封鎖されて航行の安全の早期回復が難しくなったなどの情報があったわけではありません。

主要7カ国(G7)による石油備蓄放出を巡る協議や、米国時間にトランプ大統領が紛争の早期終結の意思を表明したことなどが報道されたことで、石油価格は下落し、一時90ドルを下回りました。

リスク・シナリオとして、ホルムズ海峡をタンカーが通れない状況が今後数カ月続く可能性は残ります。しかし、現時点でこのシナリオを変えるような情報が増えたとは言えません。また、日本の石油備蓄は200日分以上とされるなど、中東の石油に頼るアジア諸国で、まだ本格的に石油が不足しているわけではありません。高市首相は国会で対策を検討中との発言もしています。すぐにインフレやスタグフレーションが来るとみるのは行き過ぎでしょう。

メイン・シナリオは、米国とイスラエルの攻撃は4～5週間は続くが、その後の和平交渉と共に、タンカーなど海運への影響も数週間程度で済むというものです。市場心理の悪化で原油価格が一時的に上昇しても、日本を含む世界経済への影響はほとんどないと想定します。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》